

平成17年3月期 中間決算短信(非連結) 平成16年11月12日
 上場会社名 石原薬品株式会社 上場取引所 大
 コ-ド番号 4462 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.unicon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹森 莞爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 浅野 真司 TEL (078) 681-4801
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,227	(23.5)	935	(75.7)	933	(86.1)
15年9月中間期	6,662	(7.5)	532	(3.2)	501	(4.9)
16年3月期	14,186	(1.4)	1,240	(29.6)	1,177	(30.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	565	(99.1)	76.	16	-	-
15年9月中間期	284	(11.3)	38.	23	-	-
16年3月期	685	(55.6)	88.	77	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 15年9月中間期 16年3月期
 期中平均株式数 16年9月中間期 7,428,548株 15年9月中間期 7,433,292株 16年3月期 7,432,801株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	17.00			
15年9月中間期	7.50			
16年3月期			22.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	15,926	10,737	67.4	1,446.07
15年9月中間期	13,838	9,928	71.7	1,335.75
16年3月期	14,959	10,329	69.1	1,386.58

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,425,637株 15年9月中間期 7,432,859株 16年3月期 7,431,559株
 期末自己株式数 16年9月中間期 34,803株 15年9月中間期 27,581株 16年3月期 28,881株

(4) キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	702	270	107	3,359
15年9月中間期	424	611	84	2,994
16年3月期	881	1,242	129	3,031

2. 平成17年3月期業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
17年3月期	15,700	1,540	940	17.00	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、その理念のもとに全天候型経営を推進して、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し更なる成長を目指しております。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場動向、当社の株価水準、費用対効果等を総合的に勘案して対処してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定的な収益力の基礎として経常利益を重視しており、そのため各事業の売上の増大とバランスのとれた事業構成による売上総利益の向上、経常利益の確保と1株当たり当期純利益のアップを目標としております。なお、中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) 基幹となる3つの分野、4つの事業をバランスよく展開し、利益の伸長をはかる。
- (2) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成する。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
金属表面処理剤・・・現有ユーザーの管理強化、鉛フリーめっき液の開発、改良と鉛フリーめっき液への転換の促進、鉛フリーめっき液をベースに IC、半導体のほか一般電子部品市場もターゲットに入れた新規ユーザーの獲得等によりシェアの拡大をはかる。また、世界的に生産のシフトが進む中国市場の開拓を推進する。
電子材料及び機器・・・ニッケル超微粉の売上拡大と化成処理液自動管理装置、試薬及び機能材料加工品等の特色のある自社製品の売上拡大を推進する。
- (2) 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を高めていく。
- (3) 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

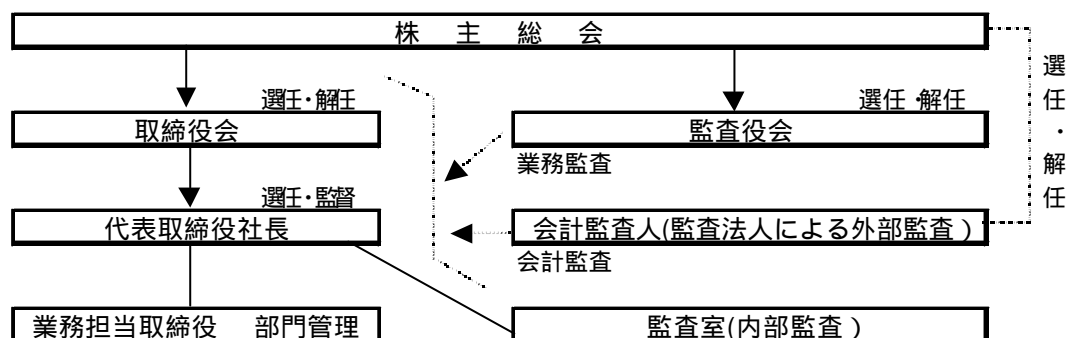
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。この視点にたちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示と継続的な IR 活動に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- 取締役会は、取締役5名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。
- 当社は監査役制度を採用しており監査役4名を選任しております。そのうち2名は社外監査役であります。監査役は毎月の取締役会に出席するとともに部長会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役、各部門長の業務執行について厳正な監視を行っております。
- 会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。
- 顧問弁護士は、西村ときわ法律事務所及び東町法律事務所と顧問契約を結び経営における法務面のアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、四半期毎に社長以下取締役、監査役、部門長全員が出席する部長会等を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況、各部門の経営計画の進捗状況の確認を行っております。また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため部長会等で各部門の現状報告を行い問題点の共有化をはかるとともに各部署での社内業務のチェックの徹底や内部監査による改善指導を通じてコンプライアンス意識の向上に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国、アメリカ経済の堅調な拡大を背景に輸出の増勢が持続し、企業収益の回復が続く中、製造業を中心に設備投資の伸びが続きました。また、個人消費も所得が緩やかな持ち直しにより消費マインドが改善し、デジタル家電の市場拡大もあって底堅く推移しました。このような状況の中、当社は電子関連分野を中心に販売は好調に推移しました。当中間の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、デジタル家電関連分野の市場拡大を背景に電子部品、デバイス等の需要が拡大しました。これを受けて当社の電子関連分野の売上高は、5,672 百万円（前年同期比 29.1%増）となりました。

金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、電子部品、デバイス生産の伸びを背景にめっき液の需要が伸び、販売は順調に推移しました。特に環境対応の鉛フリーめっき液への転換は、国内、海外において予想を上回る状況で進行しましたが、他社との競合、需要量増大に伴うユーザーからの値引き要請も多く、販売価格の低下傾向が見られました。一方、溶接用処理剤は、建設機械業界への集中した営業活動、自動車業界向け処理剤の新規展開等により販売が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、2,457 百万円（前年同期比 33.2%増）となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が伸びたことに伴い需要が伸び販売は好調に推移しました。セラミックス加工品等は、半導体製造装置、液晶・PDP製造装置向けの部品需要が拡大し販売が伸びました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売は好調に推移しました。電子材料及び機器全体の売上高は 3,214 百万円（前年同期比 26.1%増）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化による市場の低迷に加え、異業種参入で競争が激化しました。このような中、自動車整備用ケミカル等の業務用は販売が伸びましたが、一般ユーザー向け販売は低迷しました。自動車用化学製品分野の売上高は、860 百万円（前年同期比 5.5%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、景気回復による内需拡大や中国、東南アジアの旺盛な需要に支えられ需要は、堅調に推移しました。このような中、鉄鋼向けは製鉄所がフル生産体制にあり、鋼板用薬剤の使用量が増加し販売は順調に伸びました。また、電子部品関連向け、環境・公共事業体関連向け薬剤等も需要が伸びました。しかし、化学向けの塩ビ関連薬剤は、ユーザーの交換時期の延期等があり減少しました。工業薬品分野の売上高は、1,694 百万円（前年同期比 24.9%増）となりました。

この結果、当中間期の売上高は、8,227 百万円（前年同期比 23.5%増）となり、売上総利益が増加し、営業利益は、935 百万円（前年同期比 75.7%増）、経常利益は、933 百万円（前年同期比 86.1%増）となり、中間当期純利益は、565 百万円（前年同期比 99.1%増）となりました。

（２）通期の見通し

今後の経済の見通しは、景気は回復基調を続けておりますが、電子部品の在庫調整や原油価格の急騰、米国・中国の景気の先行きの不透明感など景気の減速懸念が浮上してまいりました。このような中、当社の電子関連分野においては、一部の電子部品において生産調整の動きが出始めた状況ではありますが、事業分野全般においては需要に厚みがあり底堅く推移するものと予測されます。めっき液においてはベースとなるめっきラインの補充売上拡大のため重点ユーザーの管理を徹底し他社介入を防ぐとともに、鉛フリーめっき液の開発、改良と顧客の導入促進、新規ユーザー獲得に引き続き力を入れてまいります。ニッケル超微粉、セラミックス加工品等、化成処理液自動管理装置等の電子材料及び機器は、各々対応する電子部品、半導体製造装置、液晶製造装置並びにこれらに関連する分野の需要動向を確実にフォローし、積極的な営業活動を行ってまいります。自動車用品分野は、平成 17 年 1 月に施行される自動車リサイクル法に対応した製品開発と業務用自動車ケミカルを中心にした販売に力を入れてまいります。工業薬品分野は、鉄鋼、化学、電子部品関連、環境・公共事業体関連の各分野向けに新規商材開発、ユーザーへの提案を引き続き推進してまいります。

これらの事業活動によって、平成 17 年 3 月期の業績は、売上高 15,700 百万円（前年比 10.7%増）、経常利益 1,540 百万円（前年比 30.7%増）、当期純利益 940 百万円（前年比 37.2%増）を見込んでおります。

（３）事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭などにより影響を強く受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね 10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存するため技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、病気等による社会的混乱

2. 財政状態

(1) 財政状態の分析

当中間期末における流動資産残高は、前期末に比べ 811 百万円増加し 9,138 百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加 321 百万円、受取手形及び売掛金の増加 454 百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ 154 百万円増加し 6,787 百万円となりました。主な増減は、旧東京支店用の土地及び建物の売却等による有形固定資産の減少 74 百万円、投資有価証券の増加 244 百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ 558 百万円増加し 5,188 百万円、資本合計は、前期末に比べ 407 百万円増加し 10,737 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ 435 百万円増加し 927 百万円となり、減価償却費 90 百万円、売上債権の増加 453 百万円、仕入債務の増加 294 百万円及び法人税等の支払 242 百万円等により 702 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 953 百万円、売却、償還による収入 692 百万円等により 270 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により 107 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より 327 百万円増加し、3,359 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第64期 平成14年3月期	第65期 平成15年3月期	第66期 平成16年3月期	第67期 平成16年9月期
自己資本比率	72.7%	68.0%	69.1%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	45.7%	39.8%	62.3%	81.6%
債務償還年数	0.2年	0.1年	0.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	139.5	515.3	434.3	315.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

比較中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額 (減 少)	前 中 間 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%		千円	%
流動資産	9,138,531	57.4	8,326,570	55.7	811,961	7,981,509	57.7
現金及び預金	3,246,274		2,924,610		321,664	2,831,071	
受取手形	1,136,120		949,984		186,136	873,523	
売掛金	3,791,199		3,523,105		268,094	3,069,419	
有価証券	116,078		116,073		5	366,906	
商標	85,774		155,999		70,225	193,639	
製品	378,501		326,890		51,611	323,268	
原材料	185,570		136,714		48,856	163,841	
仕掛品	61,060		63,340		2,280	57,427	
貯蔵品	10,646		11,945		1,299	8,985	
前払費用	17,103		10,383		6,720	18,266	
繰延税金資産	114,160		106,234		7,925	76,863	
その他の流動資産	5,411		9,796		4,384	5,798	
貸倒引当金	9,371		8,508		862	7,501	
固定資産	6,787,594	42.6	6,633,120	44.3	154,473	5,857,249	42.3
有形固定資産	2,154,907	(13.5)	2,229,689	(14.9)	74,781	1,663,958	(12.0)
建築物	1,364,216		1,128,351		235,864	1,138,033	
構築物	45,828		31,793		14,035	34,724	
機械装置	259,293		238,847		20,445	215,969	
車両運搬具	381		502		120	860	
工具器具備品	87,532		73,594		13,937	79,430	
土地	371,813		445,299		73,486	185,440	
建設仮勘定	25,843		311,301		285,458	9,500	
無形固定資産	6,690	(0.1)	8,238	(0.1)	1,548	9,619	(0.1)
特許権	593		640		46	687	
ソフトウェア	3,543		5,045		1,501	6,018	
電話加入権	2,553		2,553		-	2,913	
投資その他の資産	4,625,996	(29.0)	4,395,192	(29.3)	230,803	4,183,671	(30.2)
投資有価証券	3,812,145		3,567,958		244,186	3,337,780	
出資金	1,230		1,230		-	1,230	
長期貸付金	6,941		6,959		18	9,207	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	26,361		27,549		1,188	27,961	
長期前払費用	12,106		7,541		4,565	6,032	
繰延税金資産	113,752		110,078		3,673	150,720	
保険積立金	405,224		432,724		27,499	409,248	
敷金保証金	176,677		176,012		664	176,996	
その他の投資	112,950		107,950		5,000	107,950	
貸倒引当金	41,391		42,810		1,418	43,457	
資産合計	15,926,126	100.0	14,959,690	100.0	966,435	13,838,758	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (減少)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%		千円	%
(負債の部)							
流動負債	4,744,896	29.8	4,164,995	27.8	579,900	3,638,880	26.3
支払手形	959,438		978,035		18,596	885,497	
買掛金	2,718,728		2,405,726		313,001	2,146,520	
1年以内返済予定	163,254		136,754		26,500	59,000	
長期借入金							
未払金	191,561		111,469		80,092	116,861	
未払法人税等	381,578		247,964		133,614	186,082	
未払消費税等	2,500		40,633		38,133	27,834	
未払費用	21,071		21,502		431	24,495	
前受金	2,491		2,050		440	170	
預り金	14,361		24,463		10,102	14,096	
賞与引当金	177,147		170,351		6,796	125,516	
設備関係支払手形	61,606		10,628		50,977	31,614	
設備関係未払金	51,157		15,415		35,741	21,191	
固定負債	443,251	2.8	464,700	3.1	21,449	271,460	2.0
長期借入金	186,744		199,996		13,252	6,250	
退職給付引当金	117,196		124,256		7,060	135,004	
役員退職慰労引当金	102,032		106,801		4,769	97,516	
預り保証金	37,278		33,646		3,631	32,689	
負債合計	5,188,147	32.6	4,629,696	30.9	558,451	3,910,340	28.3
(資本の部)							
資本金	1,447,280	9.1	1,447,280	9.7	-	1,447,280	10.4
資本剰余金	1,721,281	10.8	1,721,281	11.5	-	1,721,281	12.4
資本準備金	1,721,281		1,721,281		-	1,721,281	
利益剰余金	7,495,247	47.0	7,066,521	47.2	428,725	6,721,106	48.6
利益準備金	180,076		180,076		-	180,076	
任意積立金	6,544,706		6,114,706		430,000	6,114,706	
別途積立金	6,544,706		6,114,706		430,000	6,114,706	
中間(当期)未処分利益	770,465		771,739		1,274	426,323	
その他有価証券評価差額金	105,807	0.7	116,244	0.8	10,437	58,843	0.4
自己株式	31,637	0.2	21,333	0.1	10,304	20,093	0.1
資本合計	10,737,978	67.4	10,329,994	69.1	407,984	9,928,418	71.7
負債及び資本合計	15,926,126	100.0	14,959,690	100.0	966,435	13,838,758	100.0

比較中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日 〕		前 中 間 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日 〕		増減金額 (減少)	前 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	千円	%	千円	%		千円	%
売 上 高	8,227,566	100.0	6,662,386	100.0	1,565,179	14,186,671	100.0
売 上 原 価	5,978,142	72.7	4,948,521	74.3	1,029,620	10,519,733	74.2
売 上 総 利 益	2,249,424	27.3	1,713,864	25.7	535,559	3,666,938	25.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,313,851	16.0	1,181,367	17.7	132,484	2,426,856	17.1
営 業 利 益	935,572	11.3	532,497	8.0	403,074	1,240,082	8.7
営 業 外 収 益	21,708	0.3	10,781	0.1	10,927	23,881	0.2
受 取 利 息	8,093		5,640		2,453	14,161	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	13,614		5,140		8,474	9,719	
営 業 外 費 用	23,647	0.3	41,509	0.6	17,861	86,069	0.6
支 払 利 息	2,226		1,190		1,036	2,040	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21,420		40,318		18,898	84,028	
経 常 利 益	933,633	11.3	501,769	7.5	431,863	1,177,894	8.3
特 別 利 益	73,554	0.9	938	0.0	72,616	138	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		138		138	138	
受 取 保 険 金 収 入	73,237		-		73,237	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	317		799		481	-	
特 別 損 失	79,573	0.9	10,419	0.1	69,154	23,239	0.2
固 定 資 産 売 却 損	73,739		966		72,773	4,542	
固 定 資 産 除 却 損	1,595		5,358		3,762	14,602	
会 員 権 売 却 損	-		4,094		4,094	4,094	
会 員 権 評 価 損	4,238		-		4,238	-	
税引前中間(当期)純利益	927,614	11.3	492,288	7.4	435,326	1,154,793	8.1
法人税、住民税及び事業税	366,308	4.5	185,162	2.8	181,145	474,866	3.3
法人税等調整額	4,453	0.1	22,928	0.3	27,381	5,432	0.0
中間(当期)純利益	565,759	6.9	284,197	4.3	281,561	685,359	4.8
前期繰越利益	204,706		142,126		62,579	142,126	
中間配当額	-		-		-	55,746	
中間(当期)未処分利益	770,465		426,323		344,141	771,739	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	927,614	492,288	1,154,793
減価償却費	90,178	73,803	159,458
貸倒引当金の増減額(減少)	556	3,463	3,102
賞与引当金の増減額(減少)	6,796	9,299	35,535
退職給付引当金の増減額(減少)	7,060	7,304	18,051
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	4,769	9,284	18,569
受取利息及び配当金	11,616	7,939	18,931
支払利息	2,226	1,190	2,040
有価証券売却・償還益	407	-	-
有価証券売却・償還損	-	146	1,539
為替差損益	3,305	9,373	12,634
会員権評価損益	4,238	-	-
固定資産売却益	-	138	138
固定資産売却損	73,739	966	4,542
有形固定資産除却損	630	5,241	12,649
受取保険金収入	73,237	-	-
売上債権の増減額(増加)	453,042	312,451	217,283
たな卸資産の増減額(増加)	26,663	112,694	164,965
仕入債務の増減額(減少)	294,404	339,585	12,158
その他流動資産増減額(増加)	5,888	373	7,811
その他流動負債増減額(減少)	55,569	65,986	82,648
その他固定資産増減額(増加)	36,687	72,313	51,152
その他固定負債増減額(減少)	3,631	5,664	6,613
役員賞与の支払額	25,560	17,920	17,920
小計	810,236	776,126	1,451,683
利息及び配当金の受取額	14,499	10,916	21,066
利息の支払額	2,226	1,187	2,030
受取保険金による収入	123,081	-	-
法人税等の支払額	242,802	361,207	589,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,787	424,648	881,689
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6,000	6,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入	12,000	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	-	101,643	101,643
有価証券の売却・償還による収入	-	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	71,207	215,646	902,815
有形固定資産の売却による収入	56,019	3,047	3,357
無形固定資産の取得による支出	-	584	1,368
無形固定資産の売却による収入	-	109	209
投資有価証券の取得による支出	953,914	865,775	1,735,621
投資有価証券の売却・償還による収入	692,550	263,040	995,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,550	611,451	1,242,199
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	280,000	375,000	375,000
短期借入金の返済による支出	280,000	375,000	375,000
長期借入による収入	100,000	-	300,000
長期借入金の返済による支出	86,752	28,500	57,000
自己株式の売却(取得)による収入(支出)	10,304	598	1,839
配当金の支払額	110,817	55,752	111,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,873	84,851	129,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,305	9,373	12,634
現金及び現金同等物の増減額	327,669	281,028	243,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,683	3,275,166	3,275,166
現金及び現金同等物の期末残高	3,359,352	2,994,137	3,031,683

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物10～50年 機械装置及び運搬具4～15年

(2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用...定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

1.有形固定資産の減価償却累計額	当 中 間 期 2,409,683 千円	前 中 間 期 2,419,623 千円	前 中 間 期 2,429,378 千円
2.担保提供資産			
担保に供している資産	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
投資有価証券	27,110 千円	30,390 千円	23,015 千円
上記に対応する債務			
買掛金	39,282 千円	34,915 千円	31,035 千円
長期借入金(一年内含む)	100,000 千円	36,750 千円	65,250 千円
合 計	139,282 千円	71,665 千円	96,285 千円

中間損益計算書関係

1.販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
運賃保管料	126,015 千円	118,856 千円	247,744 千円
旅費交通費	80,076 千円	74,180 千円	152,226 千円
報酬給与及び賞与	290,867 千円	299,663 千円	706,318 千円
福利厚生費	94,696 千円	103,985 千円	206,217 千円
2.研究開発費の総額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
一般管理費に含まれる研究開発費	259,326 千円	232,705 千円	495,030 千円
3.減価償却実施額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
有形固定資産	88,068 千円	71,294 千円	154,937 千円
無形固定資産	1,548 千円	2,238 千円	4,043 千円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
現金及び預金勘定	3,246,274 千円	2,831,071 千円	2,924,610 千円
有価証券勘定	116,078 千円	366,906 千円	116,073 千円
合 計	3,362,352 千円	3,197,977 千円	3,040,683 千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	3,000 千円	3,000 千円	9,000 千円
現金及び現金同等物	- 千円	200,840 千円	- 千円
	3,359,352 千円	2,994,137 千円	3,031,683 千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 当中間期(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	512,458	698,403	185,945
(2)債 券			
国債・地方債	1,160,325	1,162,371	2,046
社 債	913,061	914,631	1,570
そ の 他	604,413	592,558	11,855
(3)そ の 他	402,303	402,842	539
合 計	3,592,561	3,770,807	178,246

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,078	
店頭売買株式を除く非上場株式	41,337	

2. 前中間期(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	168,372	276,029	107,656
(2)債 券			
国債・地方債	401,153	399,319	1,833
社 債	1,451,169	1,449,440	1,728
金 融 債	804,769	801,680	3,089
(3)そ の 他	608,301	606,093	2,207
合 計	3,433,766	3,532,563	98,796

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	166,066	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,057	

3. 前期(平成16年3月31日現在)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	168,372	371,298	202,925
(2)債 券			
国債・地方債	932,194	929,513	2,681
社 債	1,221,304	1,223,634	2,330
そ の 他	704,413	696,947	7,466
(3)そ の 他	302,135	302,857	721
合 計	3,328,420	3,524,250	195,830

(注) 減損処理の基準…期末における時価が取得原価に比べ50%超下落している其他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落している其他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,073	
店頭売買株式を除く非上場株式	43,707	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況

(千円未満切捨表示)

種 類	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
金属表面処理剤		2,302,715	1,556,526	3,604,029
電子材料及び機器		598,612	438,549	869,842
自動車用化学製品		658,665	668,014	1,261,751
工業薬品		93,799	79,721	161,891
合 計		3,653,793	2,742,811	5,897,514

(注) 金額は販売価格によっております。
上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

3. 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期別	当 中 間 期		前 中 間 期		増減	前 期	
		(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)			(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
金属表面処理剤	製 品	2,174,271	26.4	1,603,364	24.1	570,906	3,562,694	25.1
	商 品	283,320	3.5	241,840	3.6	41,480	526,050	3.7
計		2,457,592	29.9	1,845,205	27.7	612,387	4,088,745	28.8
電子材料及び機器	製 品	586,426	7.1	440,946	6.6	145,480	908,170	6.4
	商 品	2,628,544	32.0	2,108,813	31.7	519,730	4,600,655	32.4
計		3,214,971	39.1	2,549,760	38.3	665,211	5,508,825	38.8
電子関連分野計		5,672,564	69.0	4,394,965	66.0	1,277,598	9,597,571	67.6
自動車用化学製品	製 品	635,919	7.7	716,165	10.7	80,245	1,295,809	9.2
	商 品	224,197	2.7	194,053	2.9	30,143	386,223	2.7
計		860,116	10.4	910,218	13.6	50,102	1,682,033	11.9
工業薬品	製 品	92,802	1.1	78,815	1.2	13,987	158,635	1.1
	商 品	1,602,082	19.5	1,278,386	19.2	323,695	2,748,432	19.4
計		1,694,885	20.6	1,357,202	20.4	337,682	2,907,067	20.5
総 計		8,227,566	100.0	6,662,386	100.0	1,565,179	14,186,671	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。